

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                      |
| 【提出先】      | 北海道財務局長                                 |
| 【提出日】      | 平成25年2月14日                              |
| 【四半期会計期間】  | 第39期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）      |
| 【会社名】      | 株式会社インサイト                               |
| 【英訳名】      | I N S I G H T I N C .                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 浅井 一                              |
| 【本店の所在の場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地                        |
| 【電話番号】     | 011 - 233 - 2221（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 工藤 禎                            |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市中央区北四条西三丁目1番地                        |
| 【電話番号】     | 011 - 233 - 2221（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理部長 工藤 禎                            |
| 【縦覧に供する場所】 | 証券会員制法人札幌証券取引所<br>(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第38期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第39期<br>第2四半期連結<br>累計期間            | 第38期                              |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成23年<br>7月1日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>7月1日<br>至平成24年<br>12月31日 | 自平成23年<br>7月1日<br>至平成24年<br>6月30日 |
| 売上高(千円)                         | 816,564                            | 924,239                            | 1,663,696                         |
| 経常利益(千円)                        | 30,170                             | 37,717                             | 62,758                            |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 16,893                             | 21,446                             | 33,756                            |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(千円)           | 16,482                             | 21,296                             | 33,687                            |
| 純資産額(千円)                        | 434,390                            | 460,031                            | 451,595                           |
| 総資産額(千円)                        | 705,930                            | 794,283                            | 687,397                           |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 32.49                              | 41.24                              | 64.92                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                  | 41.14                              | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 61.5                               | 57.9                               | 65.7                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 97,358                             | 21,808                             | 33,498                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 104,432                            | 13,002                             | 113,386                           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 16,978                             | 13,086                             | 13,058                            |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | 149,791                            | 196,847                            | 192,567                           |

| 回次                   | 第38期<br>第2四半期連結<br>会計期間             | 第39期<br>第2四半期連結<br>会計期間             |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                 | 自平成23年<br>10月1日<br>至平成23年<br>12月31日 | 自平成24年<br>10月1日<br>至平成24年<br>12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | 19.27                               | 21.81                               |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社グループ)が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業及び債権投資事業については重要な変更はありません。また当該事業セグメントにおける主要な関係会社の異動もありません。

第1四半期連結累計期間において、当社グループは新たに介護福祉事業に進出いたしました。これに伴い当社の関係会社は子会社が1社増加し、当該事業セグメントが追加となっております。その結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは当社ならびに子会社4社により構成されることとなり、プロモーションパートナー事業、債権投資事業、及び介護福祉事業の3事業を営んでおります。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

新たに進出した事業ならびに関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 介護福祉事業の内容

当社グループの営む介護福祉事業は、札幌市内にグループホーム(注1)1ヶ所(2ユニット(注2))、訪問介護(ヘルパー)ステーション(注3)1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営しております。

グループホームは認知症の方を対象としており、訪問介護は高齢者の方を対象としております。お客様である入居者等の方々に充実した介護福祉サービスをご提供することを最優先としており、質の高いサービスを提供しております。

(注1)グループホームとは、要介護者であって認知症である方が、共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行う施設であります。

(注2)ユニットとは、定員9名の居室等で構成される居住施設の単位のことであり、グループホームにおける「共同生活住居」の単位であります。

(注3)ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、家事や調理等の生活援助、食事介助や通院介助等の身体介護を行うサービスを行う事業所であります。

### 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

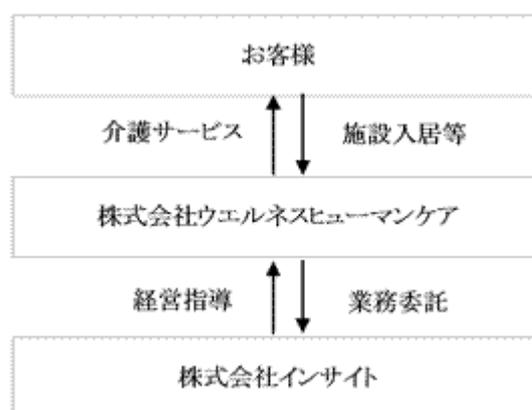
当社グループの認知症対応型共同生活介護では、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、要介護認定を受けた認知症高齢者の方を対象に、スタッフや他のお客様と共に少人数での共同生活を営みながら、入浴、排泄、食事等の介護その他の援助及び機能訓練を行っております。お客様ひとりひとりの意思が尊重され、家庭的な雰囲気の中で共同生活を営むことにより、認知症の進行を緩和することが出来るよう努めております。

### 訪問介護サービス

当社グループの訪問介護サービスでは、介護保険法に基づく給付対象サービスとして、居宅介護支援事業所からの指示に基づき、要介護認定を受けた高齢者等を対象に、ホームヘルパーがお客様宅を訪問し、お客様の能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、生活援助、身体介護、自立生活支援のためのサービスを提供しております。

当社グループにおいては、お客様が快適にお過ごし頂けるサービスの提供をしつつ、ご家族の方々の心身のご負担を緩和出来るよう相談及び助言をしております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。



介護福祉事業に関わる関係会社の異動

新たに介護福祉事業を開始することに伴い、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社となりました。

| 名称              | 住所     | 資本金      | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容            |
|-----------------|--------|----------|----------|----------|-----------------|
| (株)ウエルネスヒューマンケア | 札幌市中央区 | 45,000千円 | 介護福祉事業   | 97.8%    | 役員の兼務<br>業務受託取引 |

(注) 主要な事業の内容欄には報告セグメントの名称を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社グループ）が営む事業の内容のうち、プロモーションパートナー事業、債権投資事業及びその他については新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間より新たに事業を開始した介護福祉事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 介護福祉事業に関するリスクについて

##### 法的規制（介護保険制度）について

各種介護サービス費用の大半が公的機関より保障されていることで、安定した収入を確保することが出来ます。しかし、介護保険制度の変化の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず、事業の採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険法は、5年ごとに介護保険制度の改定が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。そのため、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法令ならびに主な許可・登録等の内容は次のとおりであります。

| 許可・登録・指定・免許・届出の別 | 有効期間 | 関連する法令 | 登録等の交付者 |
|------------------|------|--------|---------|
| 認知症対応型共同生活介護     | 6年間  | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 6年間  | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 通所介護<br>介護予防通所介護 | 6年間  | 介護保険法  | 各市町村長   |
| 訪問介護             | 6年間  | 介護保険法  | 各都道府県知事 |
| 介護予防訪問介護         | 6年間  | 介護保険法  | 各都道府県知事 |

また、厚生労働省令第37号では、居宅サービスにおいて従業員の資格要件及び人員数要件、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規程に従って事業を遂行する必要があります。しかし、規定の変更に伴い、一部の事業所において指定取消又は停止処分を受けた場合には、当該事業所の収益を失うなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 有資格者（人材）の確保について

当社グループが提供する介護福祉事業の運営には、介護福祉サービスを提供するための介護支援専門員（ケアマネージャー）、介護福祉士及び訪問介護員等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくために、有資格者を中心とした適正な人材の確保が必要となります。

当社グループでは、雇用条件の改善ならびに教育研修制度の充実など、労働環境の整備を図り、有資格者を積極的に採用すると同時に、実務経験に応じた段階的な技術向上により資格の取得を奨励するなど、有資格者の確保に努めておりますが、今後有資格者の確保が思うように進まない場合、当該事業の維持、拡大に影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### お客様の個人情報管理について

当社グループが提供している介護福祉サービスは、お客様個人を対象としているため、当社グループのスタッフは、お客様本人の個人情報はもちろん、その家族等を含めた様々な個人情報に接することになります。これらの情報は、その機密保持について十分な配慮をしなければならないと認識しております。

当該情報に関しては、関係法令を遵守し、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、お客様の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、お客様の情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下、ならびに当社グループに対しての損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### 安全運営について

当社グループの提供する介護福祉サービスのお客様は、主に要介護認定を受けた高齢者の方であり、お客様の転倒事故の発生や状態急変といった体調悪化の危険が高いものと考えられます。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、お客様の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護福祉サービスのマニュアル化による手順の標準化や社内研修の充実により、事故の発生防止や感染症への感染及びその拡大防止、お客様の体調急変等の緊急時対策について積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、又は感染症が拡大し、当社グループの過失責任が問われた場合には、当社グループの信用力の低下、ならびに当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合他社について

介護サービス利用者は増加傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴い利用者は増加基調が続いていくものと予想されております。また、介護福祉サービスの市場拡大が予測されており、比較的参入障壁が低いこともあり、医療法人、社会福祉法人及び各種事業会社が参入し競合が生じております。今後において新規参入による施設の過剰供給に伴う行政機関の指定見合わせ、または施設利用料等に関連した価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する介護福祉施設は、初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しており契約期間は主に10年～20年間となっております。当社グループにとっては安定継続的に施設を賃借・運営出来ませんが、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣同業者の入居費用等の相場状況が大きく下落した場合には、事業の展開や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が景気の下支えをしてきましたが、海外経済の減速による輸出の減少やエコカー補助金終了後の乗用車販売台数の減少などにより夏場以降、停滞感がみられる状況となりました。

一方、北海道経済は、建設関連での復興需要のほか、観光関連でも観光客が震災前の水準に戻るなど緩やかな持ち直しの動きもみられるようになりましたが、国内経済の弱含みの影響を受けて厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業において、引き続き新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。また、前連結会計年度より、プロモーションパートナー事業による収益を補完すべく、当社グループの主たる事業地域である北海道の経済環境の影響を受けにくく、かつ広告業界の動向の影響を受けにくい分野における収益基盤を追加する目的で債権投資事業を開始しております。更に平成24年7月25日に株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式を取得し、第1四半期連結累計期間より、新たに介護福祉事業に進出し、当該事業は概ね計画どおり推移しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は924,239千円（前年同期比 13.2%増）となり、売上総利益は181,584千円（前年同期比 7.4%増）、営業利益は22,370千円（前年同期比 18.8%増）となりました。保険返戻金等の営業外収益により経常利益は37,717千円（前年同期比 25.0%増）、四半期純利益は21,446千円（前年同期比 26.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

#### プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、企業業績の回復基調を反映してインターネット広告の増加及びマスメディア4媒体の広告費に回復傾向が見られました。しかし、個人消費に一定の回復はあるものの国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、広告販促費の急激な回復には未だ至っておりません。消費の二極分化など消費傾向の変化は継続的であり、各企業の広告戦略の内容見直しや抑制傾向、特に広告販促費の費用対効果を検証する傾向が依然として続いております。

このような環境の中、引き続きインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、社外との協力関係の拡充等を積極的に進めるとともに、企画提案力の一層の強化を図り、新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。

なお、パチンコホール業におけるイベント広告宣伝規制強化による広告の大幅な減少も依然として継続している状況です。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業へ広告戦略刷新の企画提案を強化するとともに、他業種分野への企画提案ならびに営業活動を強化しております。同業種における減少分を補うには不十分ですが、新規クライアント企業の獲得や既存クライアント企業における新規企画の採用など、効果が徐々に現れている状況となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は770,245千円（前年同期比 0.2%減）となり、セグメント利益は49,446千円（前年同期比 12.2%減）となりました。

#### <参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。  
新聞折込チラシの売上高341,339千円（前年同期比 9.2%減）  
マスメディア4媒体の売上高194,299千円（前年同期比 52.5%増）  
販促物の売上高193,949千円（前年同期比 18.0%減）  
その他品目の売上高40,656千円（前年同期比 28.1%増）

#### 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではあります。年間20兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成24年4月27日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成24年8月24日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成24年3月期には全国銀行合計で11.8兆円となっており、平成23年3月期の11.5兆円に比べ0.3兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額を売上高としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は49,979千円（前年同期比 67.3%増）となり、セグメント利益は21,990千円（前年同期比 39.6%増）となりました。

#### 介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当社グループに新たに加わった就業人員45名（パートタイマー30名を含む）により、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、高齢者専用賃貸住宅2ヶ所を運営し、当第2四半期連結累計期間におけるグループホームの入居率は94.4%、高齢者専用賃貸住宅の入居率は91.6%でありました。当第2四半期連結累計期間の売上高は104,538千円となり、のれんを2,284千円償却した結果、セグメント損失2,440千円となりました。当該事業セグメントは、現状は概ね損益分岐点レベルにて推移しております。今後は、既存業務の効率化を進めるとともに、新規施設の開設等による事業規模の拡大を進め、当社グループの収益に貢献する計画です。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は794,283千円（前連結会計年度末 687,397千円）、負債の残高は334,252千円（前連結会計年度末 235,802千円）、純資産の残高は460,031千円（前連結会計年度末 451,595千円）となり、自己資本比率は57.9%（前連結会計年度末 65.7%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期連結累計期間において4,279千円増加し、196,847千円（前年同期 24,052千円増加し、149,791千円）となりました。

また当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果21,808千円の支出（前年同期 97,358千円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を37,717千円計上したものの、売上債権の増加が73,509千円及び仕入債務が20,113千円増加し、法人税等の支払いが13,400千円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果13,002千円の収入（前年同期 104,432千円の収入）となりました。その主な要因は、短期貸付金の増減による収入が27,193千円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11,642千円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果13,086千円の収入（前年同期 16,978千円の収入）となりました。その要因は、配当金支払いが13,025千円あったものの、短期借入金の増減による収入が26,506千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業のうち、プロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業においては、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第1四半期連結累計期間に開始した介護福祉事業においては、高齢化に伴い介護福祉サービスの利用者は増加傾向にあり、介護福祉サービスの市場拡大が予測されており、介護福祉事業に関する市場全体の伸びは期待出来るものの、同分野への他社の進出等も多く、今後厳しい経営環境になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、収益基盤の一つとするために、法令を遵守し、新規施設の開設等により事業規模の拡大を図る計画です。当該介護福祉事業の安定的な収益確保のために次の2点が当社グループが対処すべき課題であります。

介護福祉サービスの提供にあたり、介護福祉士、ケアマネージャー等の有資格者の確保は必要不可欠であり、法令遵守の観点からも、有資格者の安定した雇用は重要な課題であります。また、これらの有資格者の確保は、運営基準の遵守のために重要な課題であるばかりでなく、サービス品質の向上を通じた競争差別化においても重要であり、結果として事業規模の拡大にとって極めて重要であると認識しております。

当社グループの介護福祉事業において、既存施設の運営業務の効率化のみならず、新規施設の開設を含めた事業規模及び収益力の拡大といった成長戦略が経営上の重要な課題であります。

上記2点の対処方針及びその取り組みとして、

計画的な採用活動を推進し、スタッフの雇用条件の向上を図るとともに労働環境の整備と質の向上を図ることで人材の確保に努めて参ります。

当社グループといたしましては、介護保険制度以外の付加サービスを多様化することにより、制度変動リスクを軽減させるとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性など介護福祉事業の新規事業開発を進めて参ります。

当連結会計年度中において新規施設の開設を図るべく、グループホームについては自治体による公募に参加し開設の認可を得られるよう努めております。また、グループホーム以外の施設においても順次新規開設を計画しております。また、高齢者対応賃貸住宅については、事業展開の将来性を十分に調査のうえで、既存施設ならびに新規案件の情報収集を積極的に進めて参ります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,200,000   |
| 計    | 1,200,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容        |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 520,000                             | 520,000                     | 札幌証券取引所<br>アンビシャス                  | 単元株式数100株 |
| 計    | 520,000                             | 520,000                     | -                                  | -         |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成24年10月1日～<br>平成24年12月31日 | -                     | 520,000          | -              | 135,500       | -                    | 45,500          |

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-----------------|---------------------|--------------|--------------------------------|
| 浅井 一            | 札幌市東区               | 201,000      | 38.65                          |
| 本間 広則           | 札幌市北区               | 45,000       | 8.65                           |
| 浅井 亮介           | 札幌市東区               | 30,000       | 5.76                           |
| 浅井 昇平           | 札幌市東区               | 30,000       | 5.76                           |
| 株式会社パートナーズ      | 札幌市東区伏古7条3丁目1-28    | 16,200       | 3.11                           |
| 株式会社北海道銀行       | 札幌市中央区大通西4丁目1番地     | 14,000       | 2.69                           |
| ホープハウジングローン株式会社 | 札幌市中央区南四条西15丁目3-5   | 13,300       | 2.55                           |
| 中部印刷株式会社        | 静岡県浜松市南区東若林町1516番地2 | 12,000       | 2.30                           |
| 後藤 正憲           | 一宮市                 | 10,500       | 2.01                           |
| 株式会社カネマツ        | 神戸市中央区明石町32番地       | 10,000       | 1.92                           |
| 株式会社北洋銀行        | 札幌市中央区大通西3丁目7       | 10,000       | 1.92                           |
| 森岡 幸人           | 札幌市中央区              | 10,000       | 1.92                           |
| 浜谷 貴子           | 札幌市北区               | 10,000       | 1.92                           |
| 計               | -                   | 412,000      | 79.23                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容        |
|----------------|--------------|----------|-----------|
| 無議決権株式         |              |          |           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |              |          |           |
| 議決権制限株式(その他)   |              |          |           |
| 完全議決権株式(自己株式等) |              |          |           |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 520,000 | 5,200    | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式         |              |          |           |
| 発行済株式総数        | 520,000      |          |           |
| 総株主の議決権        |              | 5,200    |           |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 285,583                 | 290,143                       |
| 受取手形及び売掛金     | 170,621                 | 264,636                       |
| 制作支出金         | 7,402                   | 16,900                        |
| 買取債権          | 77,446                  | 68,590                        |
| 繰延税金資産        | 1,122                   | 1,916                         |
| その他           | 98,081                  | 52,578                        |
| 貸倒引当金         | 2,100                   | 2,400                         |
| 流動資産合計        | 638,158                 | 692,365                       |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        | 11,210                  | 17,483                        |
| 無形固定資産        |                         |                               |
| のれん           | -                       | 43,470                        |
| その他           | 3,574                   | 2,995                         |
| 無形固定資産合計      | 3,574                   | 46,466                        |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 繰延税金資産        | 2,012                   | 2,015                         |
| その他           | 33,313                  | 37,264                        |
| 貸倒引当金         | 870                     | 1,310                         |
| 投資その他の資産合計    | 34,455                  | 37,968                        |
| 固定資産合計        | 49,239                  | 101,918                       |
| 資産合計          | 687,397                 | 794,283                       |
| 負債の部          |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 189,079                 | 211,559                       |
| 短期借入金         | -                       | 36,762                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                       | 3,300                         |
| 未払法人税等        | 13,814                  | 17,942                        |
| その他           | 32,908                  | 52,488                        |
| 流動負債合計        | 235,802                 | 322,052                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | -                       | 9,700                         |
| その他           | -                       | 2,500                         |
| 固定負債合計        | -                       | 12,200                        |
| 負債合計          | 235,802                 | 334,252                       |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 135,500                 | 135,500                       |
| 資本剰余金         | 45,500                  | 45,500                        |
| 利益剰余金         | 271,363                 | 279,809                       |
| 株主資本合計        | 452,363                 | 460,809                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 768                     | 910                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 768                     | 910                           |
| 少数株主持分        | -                       | 132                           |
| 純資産合計         | 451,595                 | 460,031                       |
| 負債純資産合計       | 687,397                 | 794,283                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                 | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成23年 7 月 1 日<br>至 平成23年12月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 平成24年 7 月 1 日<br>至 平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 816,564  | 924,239  |
| 売上原価            | 647,412  | 742,654  |
| 売上総利益           | 169,152  | 181,584  |
| 販売費及び一般管理費      | 150,318  | 159,213  |
| 営業利益            | 18,833   | 22,370   |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 6,705  | 3,068  |
| 受取配当金           | 279  | 461  |
| 保険返戻金           | 6,490  | 11,496   |
| その他             | 239  | 475  |
| 営業外収益合計         | 13,715   | 15,501   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 21   | 155  |
| 固定資産除却損         | 1,140  | -  |
| その他             | 1,217  | -  |
| 営業外費用合計         | 2,378  | 155  |
| 経常利益            | 30,170   | 37,717   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 30,170   | 37,717   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 12,290   | 17,169   |
| 法人税等調整額         | 986  | 891  |
| 法人税等合計          | 13,276   | 16,277   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,893   | 21,439   |
| 少数株主損失 ( )      | -  | 7  |
| 四半期純利益          | 16,893   | 21,446   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,893                                       | 21,439                                       |
| その他の包括利益        |  |  |
| 其他有価証券評価差額金     | 411  | 142  |
| その他の包括利益合計      | 411  | 142  |
| 四半期包括利益         | 16,482                                       | 21,296                                       |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 16,482                                       | 21,304                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | 7  |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前四半期純利益             | 30,170                                       | 37,717                                       |
| 減価償却費                    | 3,768  | 3,160  |
| のれん償却額                   | 733  | 2,284  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)           | 100  | 739  |
| 受取利息及び受取配当金              | 6,985  | 3,529  |
| 支払利息                     | 21   | 155  |
| 未収入金の増減額(は増加)            | 16,001                                       | 3,045  |
| 固定資産除却損                  | 1,140  | -  |
| 売上債権の増減額(は増加)            | 11,512                                       | 73,509                                       |
| 制作支出金の増減額(は増加)           | 4,620  | 9,497  |
| 買収債権の増減額(は増加)            | 86,302                                       | 8,856  |
| 仕入債務の増減額(は減少)            | 18,597                                       | 20,113                                       |
| 未払消費税等の増減額(は減少)          | 1,285  | 1,885  |
| その他                      | 6,894  | 9,883  |
| 小計                       | 79,652                                       | 22,234                                       |
| 利息及び配当金の受取額              | 7,222  | 3,722  |
| 利息の支払額                   | 21   | 155  |
| 法人税等の支払額                 | 24,907                                       | 13,400                                       |
| 法人税等の還付額                 | -  | 10,259                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>97,358</b>                                | <b>21,808</b>                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 定期預金の預入による支出             | 21,500                                       | -  |
| 定期預金の払戻による収入             | 91,500                                       | -  |
| 短期貸付金の増減額(は増加)           | -  | 27,193                                       |
| 有形固定資産の取得による支出           | -  | 1,670  |
| のれんの売却による収入              | 9,277  | -  |
| 長期貸付金の回収による収入            | 23,330                                       | -  |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出        | 1,800  | -  |
| 従業員に対する貸付金の回収による収入       | 520  | 772  |
| 敷金及び保証金の差入による支出          | 16,500                                       | 1,730  |
| 敷金及び保証金の回収による収入          | 16,800                                       | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 616  | 11,642                                       |
| その他                      | 3,420  | 78   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>104,432</b>                               | <b>13,002</b>                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 短期借入金の増減額(は減少)           | 30,000                                       | 26,506                                       |
| 長期借入れによる収入               | -  | 13,000                                       |
| 長期借入金の返済による支出            | -  | 13,394                                       |
| 配当金の支払額                  | 13,021                                       | 13,025                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>16,978</b>                                | <b>13,086</b>                                |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)       | 24,052                                       | 4,279  |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 125,738                                      | 192,567                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高         | 149,791                                      | 196,847                                      |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより議決権の所有割合97.8%を有しているため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 50,311千円                                     | 46,961千円                                     |
| 賞与引当金繰入額 | 5,642  | 10,240                                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 242,791千円                                    | 290,143千円                                    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 93,000                                       | 93,296                                       |
| 現金及び現金同等物        | 149,791                                      | 196,847                                      |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成23年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,000     | 利益剰余金  | 25          | 平成23年<br>6月30日 | 平成23年<br>9月27日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|------------|--------|-------------|----------------|----------------|
| 平成24年9月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 13,000     | 利益剰余金  | 25          | 平成24年<br>6月30日 | 平成24年<br>9月27日 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント            |        |         | その他<br>(注) | 合計      |
|-----------------------|--------------------|--------|---------|------------|---------|
|                       | プロモーション<br>パートナー事業 | 債権投資事業 | 計       |            |         |
| 売上高                   |                    |        |         |            |         |
| 外部顧客への売上高             | 771,710            | 29,876 | 801,586 | 14,978     | 816,564 |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | -                  | -      | -       | -          | -       |
| 計                     | 771,710            | 29,876 | 801,586 | 14,978     | 816,564 |
| セグメント利益               | 56,289             | 15,750 | 72,039  | 4,241      | 67,798  |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額     |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計        | 72,039 |
| 「その他」の区分の利益     | 4,241  |
| セグメント間取引消去      | 240    |
| 全社費用(注)         | 49,204 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 18,833 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年11月1日付けで「その他」セグメントのインターネット通販事業に関するサイトを譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんの残高全額9,350千円が減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                       | 報告セグメント            |        |         | 合計      |
|-----------------------|--------------------|--------|---------|---------|
|                       | プロモーション<br>パートナー事業 | 債権投資事業 | 介護福祉事業  |         |
| 売上高                   |                    |        |         |         |
| 外部顧客への売上高             | 769,833            | 49,868 | 104,538 | 924,239 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 412                | 110    | -       | 523     |
| 計                     | 770,245            | 49,979 | 104,538 | 924,762 |
| セグメント利益<br>又は損失( )    | 49,446             | 21,990 | 2,440   | 68,996  |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益              | 金額     |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計        | 68,996 |
| セグメント間取引消去      | 699    |
| 全社費用(注)         | 47,324 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 22,370 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年7月25日付で株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済株式総数の90.0%の株式を取得し、平成24年9月20日付で第三者割当増資を引き受けたことにより、議決権の所有割合97.8%を有する連結子会社とし、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等に関する事業を介護福祉事業として、新たに報告セグメントの区分に追加することと致しました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成23年7月1日<br>至平成23年12月31日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年7月1日<br>至平成24年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 32円49銭                                       | 41円24銭                                       |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)  | 16,893                                       | 21,446                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 16,893                                       | 21,446                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 520,000                                      | 520,000                                      |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | -円-銭   | 41円14銭                                       |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -  |
| 普通株式増加数(株)  | -  | 1,292  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -  | -  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は前第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社インサイト  
取締役会 御中

### 監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インサイトの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インサイト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。